

南アジア地域協力連合 (SAARC) の発展、貿易、制度*

大西 (神余) 崇子

【要旨】

本論文は南アジア地域協力連合 (SAARC) 8 ヶ国の経済発展を、地域経済統合の枠組みで考察する事を目的としている。SAARC 及び 2006 年に発行した SAFTA (南アジア自由貿易協定) への世界的関心度は低い。設立から 27 年を経ても域内貿易比率は未だ 5%と低い事が理由として挙げられる。しかし、地域経済統合の評価は効果分析と関連して幅広い視点からの要因分析も必要である。発展途上国間地域経済統合は、既存の先進国間統合とは異なる視点で捉えなければならない。南アジア諸国が抱える諸問題を整理し、経済発展と地域の安定に統合プロセスの有効利用を考える。

キーワード：地域経済統合、経済発展、貿易、制度、南アジア

目次

1. 経済統合理論の論点整理
2. SAARC の概況と歩み
 - 2.1 SAARC の創設
 - 2.2 組織と運営
 - 2.3 自由化スケジュール
3. 域内経済、貿易構造
 - 3.1 経済格差
 - 3.2 貿易構造
4. プロセスとしての経済統合
5. おわりに

1. 経済統合理論の論点整理

本稿は、SAARC (South Asia Association for Regional Cooperation: 南アジア地域協力連合: サーク) 諸国の経済発展を地域経済統合の枠組みで考察する事を目的としている¹。

90 年代以降、世界の通商政策の主流となった RTA (Regional Trade Agreement: 地域貿易協定) は、

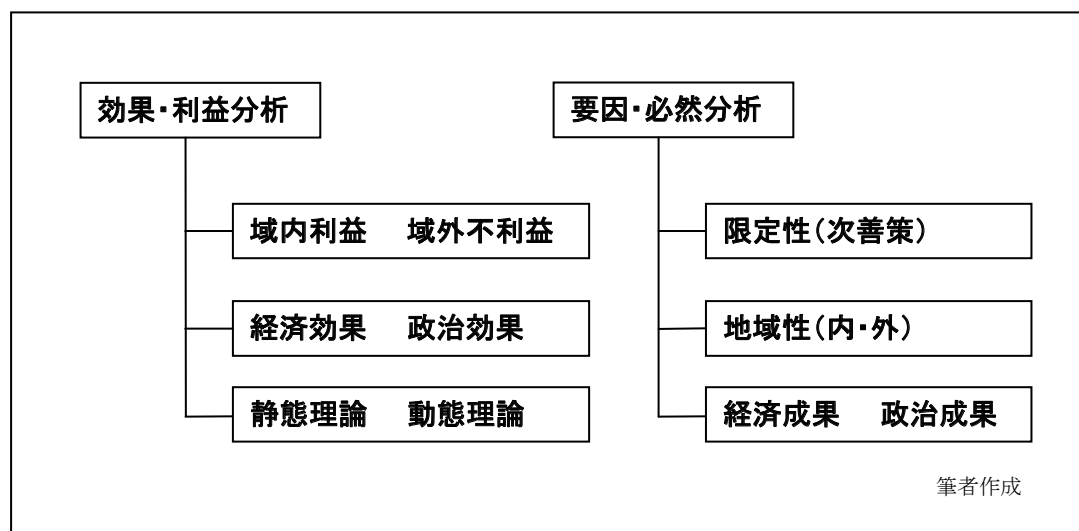
* 筆者は匿名のレフリーに深甚なる感謝を申し上げる。レフリーから有益なご助言と改良点のご指摘を頂いた。尚、残された誤りや脱漏は筆者のみの責任である。

WTOに通達されたもので352件に上る。その内233件が2011年11月現在活動状態にあり²、近年、先進国、途上国問わず増加傾向にある。RTAが経済戦略としても地政学的にも有効な手段として各国が認識していることは明らかである。

このような状況の中、南アジアは世界人口の4分の1を抱え、人口構成から見ても潜在的市場規模の大きな地域であるにも関わらず、SAARC及び2006年に発効したSAFTA(南アジア自由貿易協定)への世界的関心度は低い。研究対象としてもあまり注目されず、他の組織との比較研究も少ない³。以下で詳細に述べるが、この地域が抱える多くの課題が域内貿易の発展を阻んでいる事が理由である。また、既存の先進国を対象とした地域経済統合理論の枠組みでは、南アジア地域統合の経済的効果を見出し難い事も理由としてあげられるだろう。

しかしながら、地域経済統合を分析するにあたっては、その経済的効果(利益)を示す効果分析だけでなく、何故、統合を必要とし選択するのか、その理論的説明を試みる要因分析(必然性)が重要である⁴。下の図は、地域経済統合分析における論点を整理したものである。

図1 経済統合理論の論点整理



効果分析において統合参加国の利益に関する分析は重要である。貿易障壁除去による貿易創出効果と、地域経済統合の特徴である貿易転換効果の存在を明らかにし、統合が域内経済厚生の向上に有益か否かを判断する⁵。また、WTOとの整合性問題と絡めて、域外からの視点で論じる場合も多くある⁶。統合によって域外諸国が不利益を被るか否かを問うものである。域外の経済厚生を減少させずに、域内の厚生を向上させるような地域経済統合の存在を解明しようとしている。この視点は要因分析の限定性とも関連している。ここでの限定性とは、なぜ、世界全体での自由化や、一方的な自由化ではなく、統合を選択するのかを問うものである。域外への効果を考える際に、多角的・無差別的な自由貿易をベストポリシーとし経済統合をセカンドベスト(次善策)という位置に置き、地域経済統合が多角的

自由貿易への推進力となるか、それともブロック化の危険をはらんでいる阻害要因なのかを検討する。しかし、多角的自由貿易への推進力であり得る事は、地域統合の正当性を示すことにはなるが、その統合の内部的な形成要因になり得る訳ではない。ここでは、なぜ、限定された次善策が選択されるのか、その理由を慎重に検討しなければならない。

要因分析における地域性とは、この地域でなければならない理由を解明するものである。例えば、EU のスタートである ECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）は域内においては独仏のパワーバランス、域外においてはソ連という共産圏に対するディフェンスとしての要因があるように、多くの地域経済統合は域内と域外両方の国家間の関係性の調整に統合が利用される。統合の範囲を問われる場合もある。歴史の共有、宗教の存在、地政学的、軍事戦略的位置関係等、個々の統合には様々な地域に基づく要因が存在する。

効果分析の経済効果、政治効果は、統合形成がその後どう経済情勢及び政治行動に変化を与えたかどうかを問うものである。これらの効果分析は静態理論による分析だけでなく動的な視点が求められる。地域経済統合の効果の多くは動的効果によって得られるからだ。

そして、効果分析の動態理論と要因分析の経済成果・政治成果は重要な関連性の上に議論される。統合形成によって現象や数値として現れる結果同様、求められるのは、経済効果から派生するその先にある目的の達成、つまり「成果」である。統合によって得られる、地域の「進化」「発展」と言ってもよい。何故に統合を選択するのか、それは数量的な効果だけではなく、その先の成果を求めるからではないか。特に南アジア諸国共通に求められる成果は域内対立から協調へ導くこと、限られた資源を地域の発展に向けること、つまり人間開発、貧困緩和、政治的安定である。

以下では SAARC の設立目的と現在までの進捗状況を概観し、主に SAARC 形成の要因分析を試みる。その上で域内貿易や経済状況から効果分析⁷を行い、SAARC の課題を指摘する。SAARC だけでなく地域経済統合全てが深化（進化）途上にある。そのプロセスを結果と成果という視点で捉える。またその成果をなるべく少ないコストで達成することが統合形成のインセンティブ（要因）である。統合形成要因をコストという側面からの考察を試みる。

そして、SAARC が世界から期待薄に見られている原因としての制度の未熟さ、構造的制約に言及したい。市場開放をしてインドが気付いた事は、他の途上国や先進国が整備してきた諸制度がインドには備わっていなかった事であった。発展途上国が効果的で低コストの経済取引が執行で規定ない事が低開発の要因でもある⁸。インドのみならず SAARC 諸国は今後主体的に国内の制度の整備や構造改革に着手すべきである。しかし一国だけでは予想される軋轢や立ちはだかる壁の高さからコストが高いのであれば、国家の政策的的方法論として、SAARC を活用すべきである。

インド経済はここにきて成長に失速感がでてきた。実質経済成長率は 2010 年に 10.09%あったものが、2011 年には 6.84%、2012 年は 5%台と予測されている。内需比率が大きいインドであるが、今後成長の源泉を外需にも求める工夫が必要となる。インドはこれまでは、南アジア域外との FTA に積極的になっていたが、SAARC 域内の安定成長と平和がインドにとってどれだけ利益が考え始めている。

2. SAARC の概況

2.1 SAARC の創設

SAARC はインド亜大陸に位置するインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブを原始国とし、1985年に設立された。現在は2007年4月に正式加盟したアフガニスタンを加え8ヶ国で構成されている。

First Regionalism⁹ と呼ばれ、第二次世界大戦後に多くの発展途上国間地域経済統合が締結されたが¹⁰、南アジア地域協力構想は最も遅いスタートであった。西野（1986）¹¹ はその原因を英領インドからインド、パキスタンそして後にバングラデシュが分離独立したことによる対立関係の残存が大きいとしている。領土問題を抱えるインドとパキスタンの間の確執は根深く、インドの介入によってパキスタンから独立したバングラデシュは、やはりパキスタンと対立関係にある。独立インドの初代首相ネルーはソ連的社会を理想とし、ソ連と友好関係にあったが、そのソ連がアフガニスタンに侵攻し、アメリカはパキスタンに軍事経済援助を始めた。さらに、南アジアの周辺中小国は大国インドに対しての相当な不信感と警戒感を抱いていた。南アジア地域の政治的不安定さは宗教対立も手伝って混迷を極めていた。

このような状況の中、1970年代後半、当時のバングラデシュ大統領ジ়アウル・ラーマン大統領(Ziaur Rahman) は南アジア諸国が協力することによって地域の和平を導き、経済発展に結びつける構想を抱き、積極的に発言していた。1979年に自国での政治的地位が確立すると、南アジア各国を訪問して協力体制構築への理解を求めた。注目すべきは、南アジアに協力機構を設立する構想を最初に提唱したのが独立を果たしたばかりのバングラデシュであり、早くから協力支援したのは、スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータンといったインドをとり囲む周辺小国であったことである。周辺諸国は地域協力機構の設立によって、インドとのパワーギャップを埋める狙いがあった。一方、ラーマンの呼びかけに、インドは周辺小国の団結によるインド封じ込め戦略ではないかと警戒し、もう一つの域内大国であるパキスタンはラーマンがインドの傀儡なのではと疑った。

インド対周辺国、ヒンドゥー対イスラム勢力の構造の中に政治体制の相違による違和感もあり、まとめるのは困難と思われたが、ラーマンは各国に特使を派遣して地域協力機構の設置は域内の今後の繁栄にとって必要な条件だと説得に尽力した。また、1970年代はブレトンウッズ体制が崩壊し、国際経済が変遷する中、世界的にも途上国の協力体制構築の重要性が意識されるようになり、ASEANの成功は刺激剤となって、南アジア諸国も、何かしらの地域協力形成の必要性を感じ始めるようになった¹²。

そして、1981年スリランカのコロンボで、外務次官級会合が開かれ、7ヶ国の地域協力は実現に向けてようやく一歩を踏み出した。しかし、1981年にラーマンが暗殺される。バングラデシュは混乱の中にあり、インドとスリランカは関係が悪化するなど多くの問題を抱え、地域協力の実現は益々危ぶまれた。それでも、1983年8月には外務大臣による会議が開かれ、SARC (South Asia Regional Cooperation) 地域協力共同宣言が採択され、1985年12月、5年の準備期間を経て、遂に、バングラデシュ首都ダッカにて第1回サミットが開催された。ここに正式にSAARCの設立をみるのである。

ネパールカトマンズに常設事務局を置き、原則年1回、首相または国家元首が集まるサミットを開催する恒久組織となった。直近では2011年11月10日から11日モルディブのアドゥにて第17回サミットが開催されている。

以上の設立経緯から、地域経済統合の地域性に注目して統合の必然性と形成要因を考察しよう。南アジア地域は、多民族、多宗教、多言語を特徴とする地域であるが、それ故に域内の消費や生活文化、慣習における共通性は国を超えて存在する。西ベンガルとバングラデシュは共通の食習慣があり、インドとパキスタン両国にパンジャブ州が存在し、インドの南、タミルナドゥ州とケーララ州はスリランカとの共通性が大きい。戦前までは、地域内の人とモノの移動は今よりも当たり前の現象であった。Narayan (2010)¹³ は、むしろ南アジアの経済統合は自然の現象であり驚くべき事ではないと指摘している。さりとて、前述の様に、地域間の軋轢を生じさせている大きな要因は「大きすぎる」インドの存在である。他方、パキスタンはインドの地域内優位性を確固たるものにはしたくなかった。周辺国はインドからの大国主義的圧力を抑制し、なるべく平等な立場で交渉にあたることのできるなんらかの「システム」を求めた。インドとしても、その警戒心を緩和しつつもインドの存在感を示す必要があった。つまり、一つ目の要因としては、域内のパワーバランスを調整するシステムとしての統合が求められた。

そして二つ目の要因としては、各国とも域内全体の安定と繁栄を強く望んでいることは確かだということである。Narayan が指摘するように南アジアは実は国境を越えた地域間の繋がりも強い。また地域ではなく宗教、民族による同胞意識も存在する。その事がさらに域内を分裂させる不安定要因としてではなく、むしろ国家を超えた組織を創設する事によって地域の安定要因として機能するように仕向けたという想いもあった。これ以上の国境線の変更、それにまつわる争いは避けるべきとの共通認識があった¹⁴。

次に域外との関連における地域性要因としては、EU のような対共産圏に対する防壁としての統合という要因は薄い。ソ連がアフガニスタンに侵攻した際に、アメリカが南アジアに地域としてのまとまりの必要性を示したが、域外大国との関連における統合の進展は、むしろソ連崩壊後に現れる。SAARC 草創期ではむしろ ASEAN の形成と東アジア、続いて東南アジアの輸出志向戦略における成功が、輸入代替戦略¹⁵に固執する南アジアの意識を変化させ、自由化の必要性に結びついたと言える¹⁶。

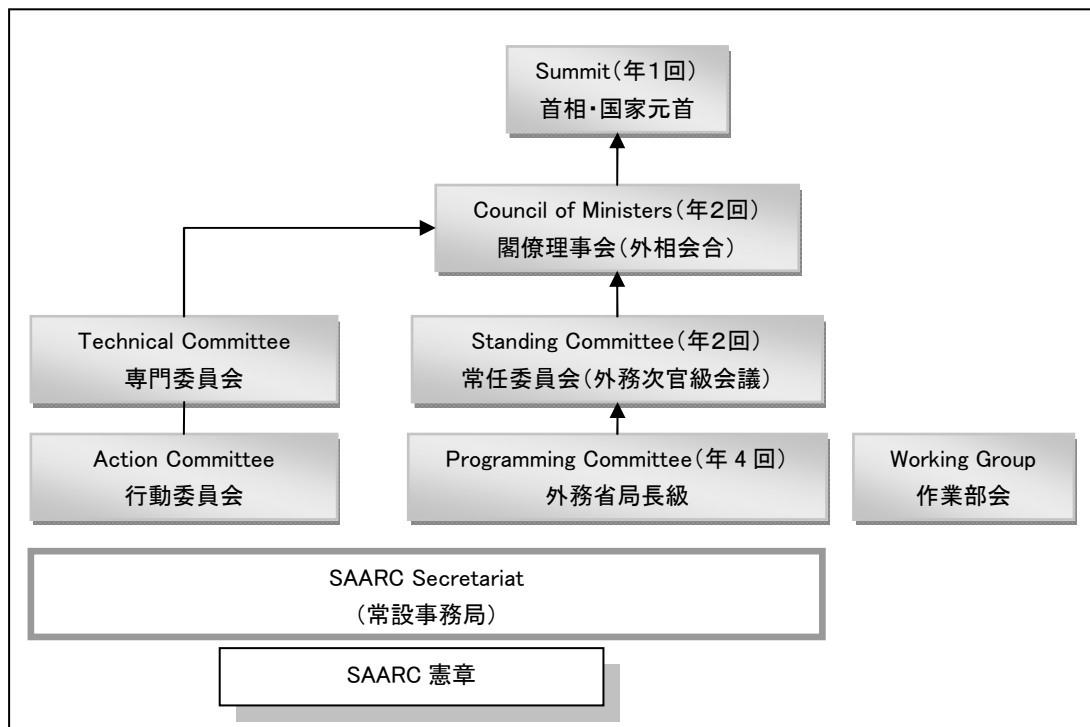
以上のように SAARC の形成要因は主に政治的、安全保障的な側面が大きい。しかし、実際の設立にあたっては、安全保障や政治的な二国問題には関与せず対象外とした。また当初は具体的な経済的連携や貿易促進のための施策も見通しはたっていなかった。それでも、まずは協力できるところから進めようという現実的方法を採用したのである¹⁷。85年の第1回サミットの前年には域内スポーツ競技大会が開催された。農村開発、人口問題、保険、芸術文化等から、域内協力をスタートさせた。現実の状況と本来の目的までの距離がかけ離れている以上、戦略として経済統合をどんなに浅いものとはいえ、取りあえず事実存在するものとして誕生させたのである。そこから、漸次深化させ、組織を固め、どう目に見える効果を示していくかが困難な課題として残された。

2.2 組織と運営

SAARC の常設事務局 (SAARC Secretariat) は 1987 年、ネパールのカトマンズに設置された。早い段階に設置されたのは、SAARC を単なる協力協定に終わらせないという強い意思からであった。図 2 は SAARC の組織図である。原則年に 1 回開催される首脳会議 (Summit) が SAARC の決定事項を確認し、内外へ周知する場となっている。サミットの直前と半年後に開催される閣僚理事会 (Council of Ministers、外相会合) と、その直前に開催される常任委員会 (Standing Committee、外務次官級会議) が実質的な意思決定を行っている。設立からこれまでテロ等域内情勢からサミットが開催できなかった時期もあり、外相会談が補完的な役割を担ってきた。

協力分野は現在 IPA (Integrated Programme of Action、統合行動計画) の範囲として、農村開発から観光まで 16 分野に渡る。各分野の実施、調整、常任委員会への報告を専門委員会 (Technical Committee) が担っている。また、2 カ国以上 7 カ国未満の参加によるプロジェクトでは、行動委員会 (Action Committee) を設置し対応するようになっている。さらに、SAARC 憲章には記載されていない別の仕組みとして、協力体制を推進するための作業部会 (Working Groups) がある。現在はバイオテクノロジー、エネルギー、情報通信技術、観光の WG が定期的な会合を開いている。

図 2 SAARC の組織



出所 : Lawrence Saez The South Asian Association for Regional Cooperation, Routledge, 2011.

SAARC Secretariat Homepage (www.saarc-sec.org)

SAARC 憲章には多面的で広範囲な目的、目標が記されており、南アジア域内の格差と非対称性を踏まえた上で、政治的軋轢や域内の状況に配慮した運営原則を見ることができる。SAARC 憲章第一条には以下のような SAARC の「目的」が記されている。

- ・域内の平和と安定、友好の促進
- ・南アジア国民の厚生向上、生活水準向上
- ・経済成長、社会的進歩、域内の文化の発展を加速することによって、全ての個人に、尊厳ある生活と潜在能力を活かす機会を提供する
- ・南アジアの集団的経済的自立の強化
- ・相互信頼と様々な問題の理解に貢献
- ・経済、社会、文化、技術、科学分野における共同開発と相互支援の促進
- ・他の発展途上国との連携強化
- ・共通利益における国際会議での協力強化
- ・類似する目的をもつ地域的組織や国際機関との協力

域内の安定と経済的自立、そして貧困緩和が域内共通の目的、目標として掲げられている。そして第二条には「原則」として

- ・主権の平等、領土保全、政治的独立、他国への内政不干渉、相互利益を基礎とする
- ・協力体制は二国間、多国間協力を替わるものではなく補完する
- ・協力体制は二国間、多国間での協定義務に矛盾してはならない

とある。この原則に付け加えて、第十条では決定事項は全会一致制が規定されている。全会一致は大国インドを警戒する周辺小国への配慮である。またインドとしても、小国が団結してインドの利益に反する行動を行っても拒否権を行使することができる。また第十条では加えて、二国間問題は審議から除外し、二国間における決定事項においては、SAARC の結成と決定が優先しないことも共通原則としている。ここからも、SAARC は国家独自の取り決めを制限するものではなく、主権放棄を伴う深化とは距離を持っている事が解る。

SAARC の有効性を疑問視する者は、活動が広くて浅い協力体制でしかなく、平和と開発を語るリップサービス以上のもの提供できていない、集まっておしゃべりするだけの組織と批判する。また、伝統的地域経済統合論の観点からは経済効果を期待できない事、さらに政治的不安定さ、制度の未熟さを鑑みて、政治効果も期待できないとする意見が殆どである¹⁸。

しかしながら、多角的な協力を目指す地域協力組織は、南アジア内部としては、むしろ現実的で受け入れやすい方法と考えられていた。SAARC を設立させただけで全ての課題が解決するとはだれも想像していない。それでも、サミットや各委員会といった常設組織の存在が、各国の代表者、利権者、貿易関係者が定期的に顔を合わせ、時には重要な対話をする機会を提供している事は確かな事実である。

結成から 10 年にして、1995 年には SAPTA (South Asian Preferential Trading Arrangement) 南アジア特惠貿易協定が締結され、これまで後回しにされていた経済協力がスタートした。目的は域

内貿易の拡大にあった。SAPTA は、南アジアの中で最も早く輸入代替工業化を放棄し、貿易依存度が高まってきたスリランカから提唱されたものであり、後発発展途上国には特別な待遇を与え、加盟国に広く利益を分配することを目指した¹⁹。しかしながら、製品毎に二国間での交渉を繰り返し、譲許を与える側が検討し、合意した場合には加盟国全てが特惠関税を利用できるという方法であったため、時間がかかり、公平さに欠け、限られた成果しか上げる事はできなかった。95年から98年にかけて3456品目の特惠関税を設定したが、重要な貿易品目ではなく、原産地規制が厳しく、通関システムの簡素化も成功しなかった²⁰。

SAPTA は当初より SAFTA (South Asian Free Trade Area) へのステップとみなされていた。2000年に入り、ネパールやスリランカでの情勢不安もあり、当初の予定より遅れる事にはなったが、2004年の第12回サミットで合意文書に署名し、2006年発効に至った。

2.3 SAFTAによる貿易自由化

SAFTA は 1. 貿易自由化プログラム、2. 原産地規制、3. 制度設計、4. 紛争処理手続き、5. セーフガード措置、6. その他の手段によって遂行される。貿易自由化は10年をかけて域内関税率を段階的に0~5%までに削減することを目指している。

第一段階として、インド、パキスタン、スリランカの非後発発展途上国 (NLDCs) は2年以内に2006年時点での関税率を20%以下まで引き下げる。バングラデシュ、ブータン、モルディブ、ネパールの後発発展途上国 (LDCs) は2年以内に30%以下に引き下げる。第2段階ではさらにインドとパキスタンが2012年末までに0~5%、スリランカが2013年末までに0~5%に引き下げ、最後にLDCsが2015年末までに0~5%に引き下げる事が予定されている。

しかしながら、各国は多くの品目をセンシティブリストとして自由化計画から除外しており、この事がSAFTAの潜在的経済効果を制限している。SAFTA域内で取引される品目の内、多くがセンシティブリストに上っており、域内輸入品目に占めるセンシティブリスト品目割合は高い。そして、世界との取引品目に占める割合では小さい。例えば、インドの全域内輸入に占めるセンシティブリスト品目の域内輸入は47.82%と約半分を占めている²¹。バングラデシュは55.8%、モルディブは67.25%とその他の国も高い比率となっている。これは域内国が保護すべきと考える重要産業の類似性、競合性を表しており、センシティブリスト品目の削減が域内貿易活性化にむけて必要とされた。

SAFTAはセンシティブリスト削減委員会を設置し当初のセンシティブリストから20%品目を削減することに成功し、2012年1月より有効となった。インドはLDCs向けには480品目から25品目に絞るなど95%削減し、モルディブも651品目から152品目まで78%削減した。2012年2月の会合で、SAFTA専門家委員会は、特にLDCsからの輸出を促進するために、さらなるセンシティブリスト削減の必要性を認識している。しかし、課題として残るのは品目数による削減目標ではなく、貿易量での評価に修正していくことである²²。

図3 SAFTA センシティブリスト (品目数)

| | 改正前 | 2012年1月～ |
|---------|-----------------------------|----------------------------|
| アフガニスタン | 1072 | 850 |
| バングラデシュ | 1233 (LDCs) 1241 (NLDCs) | 879 (LDCs) 993 (NLDCs) |
| ブータン | 150 | 150 |
| インド | 480 (LDCs) 868 (NLDCs) | 25 (LDCs) 695 (NLDCs) |
| モルディブ | 681 | 152 |
| ネパール | 1257 (LDCs) 1295 (NLDCs) | 998 (LDCs) 1036 (NLDCs) |
| パキスタン | 1169 | 936 |
| スリランカ | 1042 | 845 (LDCs) 906 (NLDCs) |

出所：SAARC Secretariat “Revised Sensitive Lists under SAFTA(Phase-II)”

3. 域内経済、貿易構造

3.1 経済格差

次に現在の SAARC 諸国の経済状況と、域内貿易から SAARC 及び SAFTA が抱える構造的な問題を捉える。

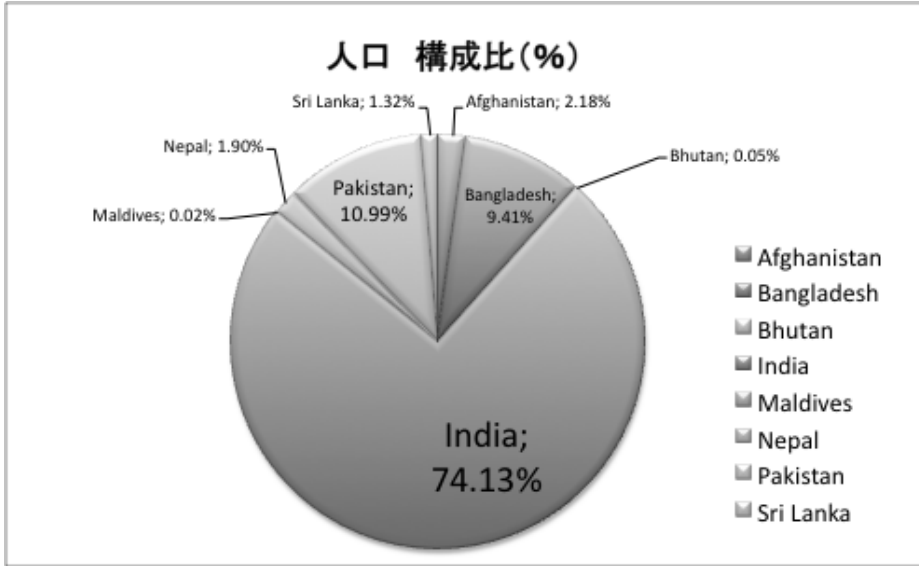
SAARC 加盟国は新加盟国のアフガニスタン以外の国はインドと国境を接しているが、インド以外の国とは接していない。域内人口の 74%、域内 GDP の 83% を占める圧倒的な大きさのインドと周辺中小国の格差が際立つ。一人当たり GDP は他地域と比べても低く、モルディブを除いて、低所得国もしくは低位中所得国に分類される。そして特徴は貧困率の高さである。貧困状態は徐々に改善されつつも²³、未だ SAARC 全体の 7 割が 1 日 2 \$ 以下で生活している貧困地帯である。一方、近年では 3 億 5000 万人の中流クラスの内存在も浮上している。SAARC の潜在的市場規模は大きい。

図4 南アジア諸国主要経済指標 (2010年)

| | アフガニスタン | バングラデシュ | ブータン | インド | モルディブ | ネパール | パキスタン | スリランカ | SAARC |
|-----------------------|---------|---------|---------|-----------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| 人口(人) | 3438万 | 1億4800万 | 72万6000 | 11億7000万 | 31万6000 | 2995万 | 1億7300万 | 2085万 | 15億8000万 |
| 名目GDP(百万\$) | 17.243 | 100.357 | 1.516 | 1,727,111 | 1,908 | 15,721 | 176,869 | 49,551 | 2,090,410 |
| 名目GDP域内構成比(%) | 0.82% | 4.80% | 0.07% | 82.62% | 0.09% | 0.75% | 8.46% | 2.37% | 100.00% |
| 経済成長率(%) | 8.2 | 6.07 | 7.44 | 8.87 | 9.86 | 4.55 | 4.14 | 8.01 | 8.1 |
| 1人当たりGDP(\$) | 501 | 675 | 2,088 | 1,475 | 6,042 | 525 | 1,019 | 2,375 | 1,323 |
| 1日1.25\$以下で生活している人口割合 | .. | 43.25 | 10.22 | 32.67 | .. | 24.82 | 21.04 | 7.04 | 35.98 |
| 1日2\$以下で生活している人口割合 | .. | 76.54 | 29.79 | 68.72 | .. | 57.25 | 60.19 | 29.13 | 70.88 |

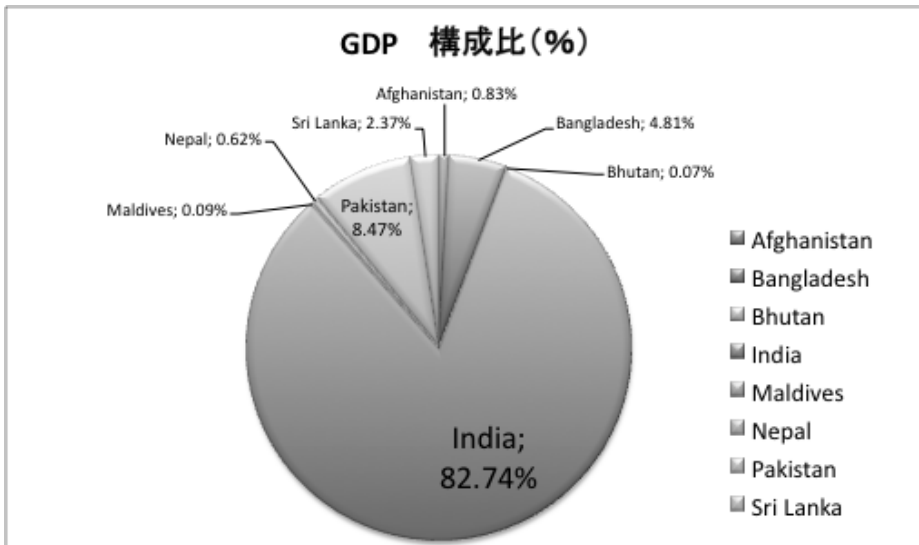
出所：WDI より筆者作成

図 5 人口構成比



出所 図 4 に同じ

図 6 GDP 構成比



出所 : 図 4 に同じ

2010年の経済成長率は、ネパール、パキスタンを除き6～8%であるが、成長率の浮き沈みは激しい。その要因の一つには天候に左右されやすい農業部門の比率が高い事が挙げられる。図7で示すように、SAARC諸国の農業部門GDP構成比率は中国で約10%、ブラジルで6%という数字と比べても高く、低位中所得国平均16.9%も上回る数値である。設立当初の85年と比べると、この25年間で工業部門比率は殆ど変化していない事は注目に値する。その一方各国サービス部門の比率が高い。イ

インドでは GDP の 2 割である農業部門に全労働者の 5 割が従事しており、非効率的な構造となっている。工業部門よりもサービス部門の比率が高く、工業部門は農村地域の過剰労働の受け皿になっていない。農村開発は貧困削減にも直結する。南アジア各国、緊急性のある重要課題である。

図 7 各国産業別 GDP 構成比率 (%)

| | 2010 | | | | 1985 | | | |
|-------------|-------------|----|---------------|--------------|-------------|----|---------------|--------------|
| | Industry | | | | Industry | | | |
| | Agriculture | | Manufacturing | Servece,etc. | Agriculture | | Manufacturing | Servece,etc. |
| Afghanistan | 30 | 22 | 13 | 48 | | | | |
| Bangladesh | 19 | 28 | 18 | 53 | 33 | 21 | 14 | 46 |
| Bhutan | .. | .. | .. | .. | 44 | 20 | 6 | 35 |
| India | 19 | 26 | 14 | 55 | 31 | 26 | 17 | 43 |
| Maldives | 3 | 15 | 4 | 82 | .. | .. | .. | .. |
| Nepal | 36 | 15 | 7 | 48 | 52 | 15 | 6 | 33 |
| Pakistan | 21 | 25 | 17 | 53 | 29 | 22 | 16 | 49 |
| Sri Lanka | 13 | 29 | 18 | 58 | 28 | 26 | 15 | 46 |

出所：図 4 に同じ

3.2 貿易構造

図 8 は、域内貿易マトリックスである。網掛け部分は域内最大貿易相手国であるが、特筆すべきは、インドの絶対的な存在感である。パキスタンとアフガニスタン以外の国は輸入輸出ともにインドとの関係が大きい。ネパールは域内輸入の 99.2%をインドから、域内輸出の 88.7%がインド向け輸出である。バングラデシュも、輸出で 76.1%、輸入で 88.2%、スリランカも、それぞれ 74.2%、91.7%と輸出入共に割合が高い。これはインド以外の域内周辺国とは貿易の関係性を築けていない事を意味する。この二国はインドにとっても重要国であり、インドの域内輸出の 3 割ずつがこの二国向けである。パキスタンはインドへの輸出割合は距離的には遠いバングラデシュよりも少なく、アフガニスタンとは 7 割と関係が深い。それでも輸入においては域内の中ではインドからの輸入割合がやはり大きい。アフガニスタンはパキスタンからの輸入が殆どである。

図 8 域内貿易に占める各国貿易比率（2010年）

| Export(2010) | India | Afghanistan | Bangladesh | Bhutan | Maldives | Nepal | Pakistan | SriLanka |
|--------------|-------|-------------|------------|--------|----------|-------|----------|----------|
| India | | 3.2% | 27.3% | 1.4% | 0.9% | 16.8% | 20.4% | 30.0% |
| Afghanistan | 44.2% | | 0.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 55.1% | 0.0% |
| Bangladesh | 76.1% | 1.7% | | 0.7% | 0.0% | 2.4% | 16.4% | 2.8% |
| Maldives | 58.9% | 0.0% | 4.0% | 0.0% | | 0.0% | 0.0% | 37.0% |
| Nepal | 88.7% | 0.0% | 10.2% | 0.6% | 0.0% | | 0.2% | 0.3% |
| Pakistan | 10.6% | 64.8% | 14.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | | 10.2% |
| SriLanka | 74.2% | 0.0% | 3.7% | 0.0% | 11.0% | 0.1% | 10.9% | |
| Import(2010) | India | Afghanistan | Bangladesh | Bhutan | Maldives | Nepal | Pakistan | SriLanka |
| India | | 6.3% | 18.2% | 9.6% | 1.6% | 23.7% | 15.9% | 24.7% |
| Afghanistan | 18.6% | | 0.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 81.1% | 0.0% |
| Bangladesh | 88.2% | 0.0% | | 0.3% | 0.0% | 1.2% | 9.6% | 0.5% |
| Maldives | 59.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | 2.7% | 38.1% |
| Nepal | 99.2% | 0.0% | 0.5% | 0.2% | 0.0% | | 0.0% | 0.0% |
| Pakistan | 89.2% | 5.5% | 2.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | | 2.6% |
| SriLanka | 91.7% | 0.0% | 0.3% | 0.0% | 0.5% | 0.0% | 7.5% | |

出所：IMF DTS(Direction of Trade Statistics)より筆者作成

インドの域内貿易における絶対的な存在感は、地域経済統合の効果に利用される数値、域内貿易比率に大きな影響を及ぼしてしまう。SAARCの全輸出に占める域内貿易比率は5.29%であるが、(図9)域内輸出に占めるインドの割合は2010年71.3%に上るので、周辺国の域内輸出はそれほど数字に反映されなくなってしまう。輸出における域内貿易比率は、1990年に2.4%、2000年に4.5%であり、緩慢ではあるが上昇している。それでも、ASEAN諸国が結成前に12%であった域内貿易を2003年には49%にまで上昇させた事、NAFTAも12%から44%に上昇した事と比較すれば、SAARCの域内貿易は小さいと言わざるを得ない。

図 9 域内貿易比率（輸出）

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| SAARC | 5.04% | 5.58% | 5.22% | 5.70% | 4.69% | 4.94% | 5.29% |

出所：図8に同じ

さらに細かく域内貿易を観察すると、図10で示すとおり、バングラデシュとスリランカは域内輸入比率を上昇させている。しかし、その上昇の殆どはインドからである。インドはSAARCと並行して、二国間協定も積極的に取り組んでおり、スリランカとは2000年に、バングラデシュとは2006年に二国間FTAを結んだ。スリランカは域内貿易におけるインドからの輸入割合がこの20年間で5倍以上上昇し、輸出も2倍強上昇している。インドスリランカ自由貿易協定(ISFTA)では適用除外

品目が SAFTA より少ない。さらに、貿易以上に効果が上がったのがインドからスリランカへの投資である。今後は包括的な経済連携協定に発展することを視野に入れている²⁴。

一方、インドとパキスタンは殆ど変化していない。インドの SAARC 域内向け輸出は世界全体への輸出のわずか 5%に過ぎず、輸入に至っては 1%未満である。

図 10 世界貿易に占める域内貿易比率—各国別（1985-2010）

| | Imports | | | | Exports | | | |
|-------------|---------|------|------|------|---------|------|------|------|
| | 1985 | 1995 | 2005 | 2010 | 1985 | 1995 | 2005 | 2010 |
| India | 0.8 | 0.6 | 0.9 | 0.6 | 3.4 | 5.1 | 5.4 | 5.0 |
| Afghanistan | 8.5 | 10.3 | 44.8 | 28.5 | 17.0 | 12.6 | 41.1 | 50.9 |
| Bangladesh | 3.5 | 17.7 | 15.2 | 15.8 | 7.8 | 2.7 | 2.2 | 2.9 |
| Maldives | 10.0 | 13.2 | 17.4 | 15.2 | 19.9 | 22.6 | 17.4 | 34.0 |
| Nepal | 32.4 | 17.2 | 59.7 | 56.9 | 38.3 | 9.2 | 67.4 | 64.1 |
| Pakistan | 1.9 | 1.6 | 3.0 | 6.4 | 5.8 | 3.4 | 11.2 | 12.4 |
| SriLanka | 6.4 | 12.2 | 22.4 | 25.7 | 4.6 | 2.7 | 10.3 | 7.1 |

出所：図 8 に同じ。

注意：加盟前のアフガニスタンの数値を含んでいる。アフガニスタンを除いた数値動向はパキスタン以外では大きな変化はない。

総論としては、域内貿易にみる SAFTA の効果は小さかったと言わざるを得ない。RIS (2009)²⁵ の試算では 2005 年 80 億ドルだった域内貿易は 2010 年までには 250 億ドルに、2020 年までには 360 億ドルに増加すると予想した。その効果はインドというビック市場へのアクセスを可能にすることによって、むしろ周辺国に利益であるとの見方もあった。しかし、実際には 2010 年時点で 150 億ドルとその水準には達していない。結果がでない理由には、域内の比較優位構造の類似性、貿易財の競合性を挙げる研究者は多い。Wadhwa (2009) による顕示比較優位の算出では、どの国も繊維製品、糸、革製品、アパレル、アクセサリなどが最も顕示比較優位が高い²⁶。一般に経済統合の効果は統合前に貿易が補完的であるほうが自由化により貿易が拡大し、活発化すると捉えられている。確かに既に補完的な産業構造であれば、自由化も円滑に進むであろう。しかし、逆に域内が競合的であるほど統合による効果は大きくなるとする説もある²⁷。ここでの競合的というのは加盟国が同一商品を生産している事を意味するのだが、それは保護された環境下での生産であり生産コストの差による競合性ではない、類似した産業構造は、自由化後に競争の中から効率化を促進する。もし域外諸国とは十分に補完的であれば、域外国への輸出も増加する可能性がある。

一方、他の加盟国とは異なる産業で比較優位を有する国もある。インドは化学、染料、薬剤、輸送機器等、パキスタンは医療器具、玩具、ポリエステル等、スリランカは合板、ゴム、ゴム製品、陶器、真珠等、バングラデシュでは機械部品、通信機器等に比較優位がある。これらの産業においては、統

合によって貿易が促進される可能性がある。実際にある国が域外にも輸出可能な商品を、別の加盟国は域外国から輸入しているというケースも見られる。

しかし注意する点はこの議論は輸送費や制度面での非関税障壁などを考慮していない事である。なぜ南アジアでは関税を削除するだけでは域内貿易が活発化しないのか、前述のセンシティブリストの多さ、不十分な輸送体制、内部の政治問題、投資の規制、貿易取引コストの大きさ等、あらゆる「制度面の未熟さ」という非関税障壁が「結果」が出ない理由である。

上記でスリランカはゴム製品に比較優位を持つとしたが、ISFTA 以後、スリランカのゴム供給に引きつけられて、インドのタイヤ会社はスリランカにタイヤ工場を建設している。今後 SAARC 内での投資とサービス貿易（主に金融や保険業など）の一層の自由化が、域内貿易活性化の為に欠かせない²⁸。

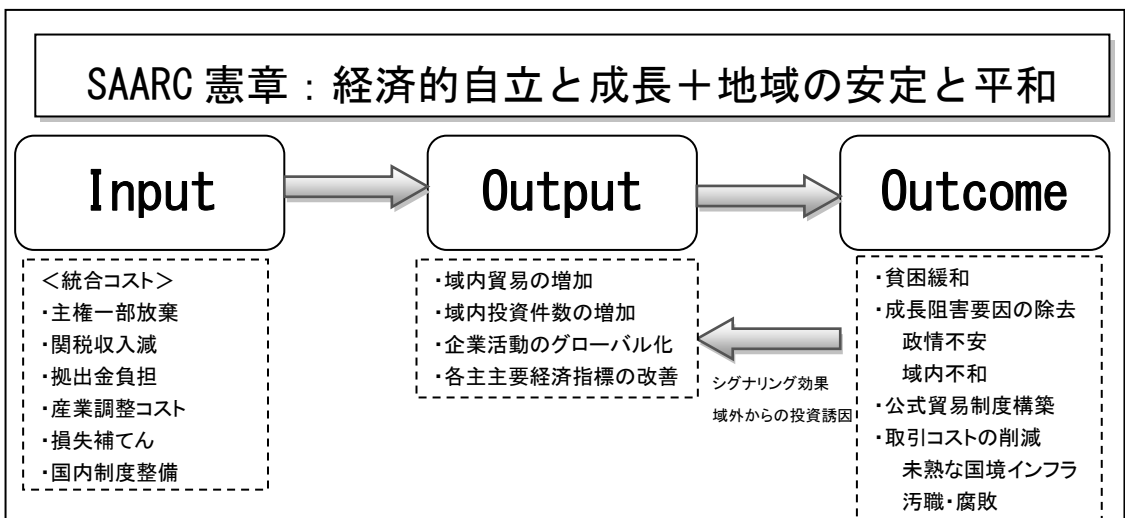
4. プロセスとしての経済統合

地域経済統合は経済的効果（Output）のみにその評価を求めるものではない。自由貿易のみが経済発展にどう影響するかといった問題は、慎重に検討すべき課題である。ある途上国で成長はしたものの、それが全て貿易自由化だけの成果とは限らない事に注意しつつ貿易政策は語らなければならない。貿易の増大（域内、域外ともに）だけが経済成長をもたらすかどうかの因果関係は曖昧な問題である。

途上国間地域経済統合の目的は SAARC 憲章にもあるように貿易拡大ではなく、その先にある成果（Outcome）にある。目的とする成果をなるべく小さいコスト（input）で獲得する事が加盟国諸国の統合形成のインセンティブとなるのである。得られる成果が、統合によって支払はなければならないコストを上回るからこそ地域経済統合形成要因が生まれる。過言すれば、同じ成果を求める政策行動が、一国のみで行う場合のコストよりも地域協働で行うコストが低く見積もれる事がインセンティブとなる。図 11 は SAARC におけるプロセスとしての統合の評価を概念図としてまとめたものである。

図 11 SAARC におけるプロセスとしての経済統合概念図

筆者作成



発展途上国が経済統合を行う上でのコスト（Input）は関税等、国家主権の部分的放棄、関税収入の減少、SAARC への拠出金負担等が挙げられる。また競合的な地域統合での貿易自由化が生産の効率性を高めるのであれば、産業調整に伴うコストは避けられない。損失を補償する制度、国内での失業保険等のセイフティーネットを整備するコストも今後必要となるであろう²⁹。しかしそれらは例えば一方的な貿易自由化でも等しくかかるコストである。地域統合内での所得移転や地域政策としての財政支出は、インドへの負担が多くなる為、インド国民を納得させるのは簡単ではないが、周辺国にとっては魅力に移るであろう。

統合の結果（Output）は、これまで多くの統合研究で評価の対象とされてきた、域内外貿易量の増加、そして経済成長率で表される数値結果である。域内で貿易創出が発生したかどうか、また第三国を犠牲にする形での貿易転換効果が生じたかどうかも評価の対象とされてきた。もちろんこれらの結果を出す事は大変重要である。後述する成果も結果との相互作用によって具現化するものである。貿易転換効果の評価については、伝統的統合理論ではマイナスの効果として捉えられていたが、途上国間統合では経済的自立を目指し、工業化、国際競争力の強化を統合の成果として考慮するならば、むしろ望まれる効果とも解釈できる。

域内への投資件数の増減も結果として重要項目である。経済統合によって、各国の詳細な比較優位構造に基づき、地域内で垂直的な分業体制が再編成される可能性もある³⁰。域内での企業活動の活性化は周辺産業への波及効果、雇用の創出も期待されるが、その場合には投資のルール、域内直接投資に優遇措置を与える等の制度が重要な鍵となる。

そして求められるのは経済的結果から派生し、達成すべき成果（Outcome）である。統合の効果は動的な成果に多くを求める事ができる。SAARC は当初よりその活動領域を広範囲に定めてきた。人間開発分野、特に人権問題、女性問題、児童問題では相互監視が可能になることによって成果が期待される。実際、2002年1月、南アジアの児童福祉促進に関する地域協定会議、女子児童人身売買禁止についての会議が開催されている。テロに関する会議も1987年には既に開催され、2004年にはテロ鎮圧に関する追加協定が締結されている。

経済成長の阻害要因の除去も強く求められる成果である。域内の政情不安や不協和音はカントリーリスクを高める。地域の安定と平和の維持、政権への信頼は、域外諸国に対するシグナリング効果を経て域内への投資の呼び込みに結びつく。

SAARC 憲章原則では、二国間紛争には触れないとあるが、その事をあえて明記する事で統合を実現させ、同時に SAARC の恒常的な会合や組織がインフォーマルでの二国間協議の場になっている事は暗黙の了解となっている。S.D.Muni が、「SAARC が無ければ、地域の崩壊は大きかった」と述べるように、実際 SAARC サミットや閣僚会議が印パの軋轢の緩和に寄与している。政治的、宗教的軋轢の完全な解決は SAARC ではできない。しかし、紛争を避ける努力が、問題を棚上げにし、風化させる機能としての役割は持ち得ているかもしれない。

そして、発展途上国が故に大きな取引コストの存在は、SAARC が結果を出せないでいる理由となっている。North は発展途上国が発展できない最も大きな要因として、社会制度が効率的で低コストの

契約執行を展開できていない事を挙げている。効率的で公平な制度は経済が長期的パフォーマンスの基本的な決定要因であると主張する³¹。

鉄道、道路、空路といった国境インフラは未熟であり、各国の各種基準も統一がされていない。そして未成熟制度は政治及びエリート層にレントシーキングを呼び込む事となり、官僚支配と汚職が蔓延する。(図 12 参考) これは、隠れた取引コストとして、企業活動、貿易活動の阻害要因となり、非公式貿易の原因ともなっている。域内貿易も非公式貿易を含めれば 3 倍になるとの試算もある。

図 12 CPI (Corruption Perceptions Index : 腐敗認識指数) 2011 年清潔度順位 (183 ヶ国中)

| | | | |
|---|----------|-----|---------|
| 1 | ニュージーランド | 14 | 日本 |
| 2 | デンマーク | 86 | スリランカ |
| 2 | フィンランド | 95 | インド |
| 4 | スウェーデン | 120 | バングラデシュ |
| 5 | シンガポール | 134 | パキスタン |
| 6 | ノルウェー | 154 | ネパール |
| 7 | オランダ | 180 | アフガニスタン |

出所 : Transparency International

人々が非公式貿易を選択するのは、公式ルートの取引コストがあまりにも高いからである。しかし非公式貿易は暴力による支配も多く存在し社会的コストは高い。

世界銀行は 90 年代終わりから、開発における国家の役割に対する考え方を市場重視から、国家能力への新たな関心として、市場と政府の双方が成長を促進する制度構築にとって重要であり、市場効率化のための政府の役割は大きいと認識を変化させている。よい制度は貿易を促進し、逆に市場の開放による貿易の促進は良い制度 (政府) を生むという興味深い研究もある³²。

無論 SAARC が全てこれらの取引コスト削減に有効に作用するわけではない。しかしながら民主主義下では困難な制度改革も統合という外圧を利用することによって推進する例は EU 等でも見受けられる。一国で行うよりもスムーズな制度改革が可能になるケースもある。

緩慢ではあるが漸次的な自由化の中、南アジアでもグローバリゼーションの要請、成長発展したいという衝動は強くなっている。周辺国においてもインドの成長も自国の発展に取り組むべきであると考えてようになってきた。

図 13 は南アジア全体における兵力構成比である。インドが 5 割から 6 割を占めてきた。パキスタンは、経済規模以上の軍備力を保有しており、社会開発支出の 4 倍を軍事費に費やしている。域内の安定によって、この無駄な支出を開発や制度構築に回せないものであろうか。

図 13 兵力比較（陸海空軍合計、南アジアにおける構成比 %）

| | 1985 | 1995 | 2005 | 2011 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| Afghanistan | 2.42% | N.a | 1.19% | 5.46% |
| Bangladesh | 4.70% | 5.75% | 5.51% | 6.30% |
| India | 64.82% | 57.03% | 58.20% | 53.17% |
| Nepal | 1.29% | 1.74% | 3.03% | 3.84% |
| Pakistan | 24.84% | 29.24% | 27.19% | 24.76% |
| SriLanka | 1.94% | 6.24% | 4.88% | 6.46% |

出所: The Military Balance 2011 より作成

5. おわりに

EUの草創期にはジャン・モネと、ロベルト・シューマンがESCE 欧州石炭鉄鋼共同体設立に尽力した。モネを理想主義者と称する者もあるが、二度の大戦を経験した実務家であるモネは、契約や条約といったものは、決して絶対的な存在ではなく、すぐに破られ、崩壊する危ういものであることを実感していた。それだけにモネは現実主義者的に、ヨーロッパの平和と安定をもたらす為に、独仏の対立は回避せざるを得ない、一つの仕組みを構想したのである。統合プロセスはその為の制度である。そのアイデアに共感したシューマンは政治家として、各国から理解を得るために政治的リーダーシップを採り、実現に向かった。

シューマン大統領が各国理解を取り付け実現したSAARCであるが、非協力的な関係の機会費用は莫大であると理解し、コストをかけても統合を維持する事が国益に繋がると、加盟国全てが共通して認識できるような、強いインセンティブが働くような制度では残念ながらまだなっていない。急ぐべきは結果を生み出す協力的な制度構築であり、閣僚会議の充実、各行動計画の実行力ある専門化であり、その先の成果を生み出す仕組みを熟慮することである。その過程でインドの存在は大きい、インドに「大国の倫理」としての犠牲を求めるだけでは理想で終わってしまう。インドがSAARCを利用し、周辺国との関係構築が国益に叶うと意識するインセンティブをSAARC内で創出する事も必要である。南アジアに欠けているのは安定と将来への見通しである。経済統合による成果を広く内外にアピールすることによって統合の吸引力を高める事が必要とされる。

【注】

- 1 ここでは、地域経済統合という語句を、地理的な地域グループの中で、共通の目標や目的達成のための手段として組織される機構、そこで構築される制度や組織と定義する。よって、統合の深化のレベルについては厳密に問う事はせず、初段階の施策を実行しているそのこと自体が地域経済統合である。
- 2 WTO サイト <http://rtais.wto.org/UI/publicsummarytable.aspx> 参照。報道等によって選別された数字。
- 3 Lawrence Saez, *The South Asian Association for Regional Cooperation(SAARC),an emerging collaboration architecture*,Routledge,2011,p1.
- 4 深海博明「経済統合理論の体系について」『三田学会雑誌』56 (2)、1962年、21～23頁。(経済分析、要因分析の区別と関連性について多く参考としている)
- 5 Viner、Lipsy に始まる伝統的地域経済統合理論的視点である。
- 6 RTA は最恵国待遇の例外措置として、GATT 第 24 条 (財貿易) GATS 第 5 条 (サービス貿易) における要件を満たし、WTO に通達することで認められている。尚、発展途上国間 RTA については、途上国の貿易における特別待遇を定める授権条項において、その要件を満たす事で設立を認められている。SAARC,SAFTA もこの授権条項 (Enabling Clause) 要件での RTA である。
- 7 一般的な発展途上国間経済統合の伝統理論については拙著「発展途上国間地域経済統合論の再考－SAARC を考える上で－」『城西国際大学紀要』20 (1)、2012年。
- 8 North,D.*Institutions,Institutional Change and Economic Performance*,Cambridge University Press,1990. (ノース、D [1994]『制度・制度変化・経済成果』、晃洋書房。)
- 9 Bhagwati,J.& Panagariya,A.”Preferential Trading Areas and Multilateralism-Strangers, Friend, or Foes?” in *The Economics of Preferential Trading Agreements*.ed.by Bhagwati,J.&Panagariya,A.,The AEI Press,1996,P2.
- 10 戦後の開発戦略として採用されていた輸入代替工業化の限界を克服する手段として途上国間経済統合が形成された。拙著、前掲、23頁。
- 11 西野照太郎「南アジア地域協力連合：その成立と性格」『海外事情』拓殖大学海外事情研究所、1986年7、8月、2～13頁。
- 12 堀本 武功「南アジアの地域協力と地域統合」『思想』岩波書店、4月、1995年、200～220頁。
- 13 S.Narayan “SAARC and South Asian Economic Integration” in *The Emerging Dimensions of SAARC* edited by S.D.Muni,Cambridge University Press India Pvt.Ltd.,p32-50
- 14 堀本 前掲 218頁。
- 15 輸入代替戦略への固執は南アジアの経済発展を遅らせる原因となったが、輸入代替戦略の限界要因に国内市場の脆弱さがある。輸入代替による工業化を域内の共通目標とするなら地域経済統合の経済効果としての貿易転換はむしろ望まれることであり、途上国間経済統合の形成要因として捉える事もできる。拙著 (2012)。
- 16 Dilip K.Das,”South Asia’s Integration with the Rest of Asia: a survey”, *Asian-Pacific Economic literature*, May 2008, p26
- 17 西野 前掲 12頁。
- 18 Lawrence, op.cit., p48.
- 19 村山真弓「南アジアにおける経済協力の可能性」近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所、1996年、p180.
- 20 Jose Daniel Rodriguez-Delgado “SAFTA:Living in a World of Regional Trade Agreements”,IMF Working Paper 07/23, IMF 2007.
- 21 Ram Upendra Das “Regional Economic Integration in South Asia: Prospects and Challenges”, *RIS*, 2009.p52.
- 22 Ibid.
- 23 SAARC 設立時には1日1.25ドル以下で生活している人口割合はバングラデシュ 60.57%、インド 55.51%、ネパール 78.15%、パキスタン 66%、スリランカ 19.96%だったものが、2010年にはそれぞれ 43.25%、35.98%、24.82%、21%、7.04%と改善している。
- 24 Dushni Weerakoon,”SAFTA:Current Stautus and Prospects”in *Promoting Economic Cooperation in South Asia*, edited by Sadiq Ahmed, The World Bank, p82.
- 25 Das,op.cit.p30.
- 26 Deepika Wadhwa,”Assessing the Potential for Growth of Intra-Regional Trade in South Asia”,*Asia –Pacific Trade Economists’ Conference*, UN, 2009, p11.
- 27 B.バラッサ著 (中島正信訳)『経済統合の理論』ダイヤモンド社、1963年40 - 46頁。
- 28 Kumar,Nagesh,”An agenda for Safta’s Dhaka summit”,*The Financial Express*, 8th November,2005.
- 29 現在は80%以上の労働者が失業保険や労災といったセイフティーネットがない中で働いている。

-
- ³⁰ RIS のレポートでは、FTA は効率性追求型の地域再構築を求めて域内 FDI を誘発するとしている。例として各国が共通して主要産業としている繊維産業であるが、パキスタンで生産された繊維がネパールで織られ、バングラデシュでコンピュータで正確大量に裁断され、インドでデザインされた洋服をスリランカで製造し域外国に輸出するという方法を採用する多国籍企業も出現するのではと提案している。
- ³¹ North,D. [1990] *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press. (ノース、D [1994] 『制度・制度変化・経済成果』、晃洋書房。) p107.
- ³² Wei, Shang-Jin [2000] “Natural Openness and good government”, *National Bureau of Economic Research Working Paper 7765*. p18.

Development, Trade, and Institutions of South Asia Association for Regional Cooperation (SAARC)

Takako Kanamaru-Ohnishi

Abstract

This paper discusses the economic development of the eight member countries of the South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC) within the framework of regional integration. Although SAARC, with a quarter of the world's population, is a very important economic and political institution in the context of economic integration, it has not attracted global attention. The reasons are as follows: intra-region trade ratio is low as 5%, even 27years after the organization's establishment and in spite of the taking effect of the South Asian Free Trade Area (SAFTA) in 2006, this number has not grown.

However, evaluation not only of the extent and direct benefits of regional economic integration is necessary, but also of its formative factors. Moreover, we must examine the outcome of the process of integration. In the present paper, we first try to explain the various problems faced by South Asia; then we consider how to make effective use of the integration process for economic development and regional stability.